

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括局長 熊 田 容 子

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括局長 熊 田 容 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,606	20,238	87,028
経常利益又は経常損失() (百万円)	40	598	2,661
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	352	428	1,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	235	1,328	3,107
純資産額 (百万円)	69,976	73,512	72,445
総資産額 (百万円)	119,573	121,833	122,305
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.44	10.27	32.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.6	57.2	56.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第96期第1四半期連結累計期間及び第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが「5類」に移行され、経済活動の正常化が進み、景気に穏やかな回復がみられました。しかしながら、原材料価格の高騰や物価上昇、海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力であるテレビスポット収入が減少しましたが、催物やコンテンツ関連の収入が増加しました。ライフスタイル事業の売上高は、テレビ通販収入の落ち込みなどにより減収となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は202億3千8百万円となり、前年同期に比べて6億3千2百万円(3.2%)の増収となりました。

費用面では売上原価が144億2千1百万円で、前年同期に比べて10億1千4百万円(7.6%)増加しました。販売費及び一般管理費は65億5千1百万円となり、1億2千3百万円(1.9%)増加しました。この結果、7億3千4百万円の営業損失となり、5億5百万円の減益、経常損失は5億9千8百万円で5億5千8百万円の減益となりました。また、投資有価証券の売却益5千4百万円を特別利益に計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純損失は5億4千4百万円で6億9千1百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は4億2千8百万円となり、7億8千万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は170億3千1百万円となり、前年同期に比べ7億9千4百万円(4.9%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入等が減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた催物の復活やアニメ関連収入の増加などにより増収となりました。営業費用は、テレビ番組制作やコンテンツ制作にかかる費用の増加等により8.0%増加しました。この結果、5億6千5百万円の営業損失となり、前年同期に比べて3億2千9百万円の減益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は32億7百万円となり、前年同期に比べて1億6千2百万円(4.8%)の減収となりました。テレビ通販収入の減少が主な要因です。減収に伴い営業費用は3.0%減少しました。この結果、6千3百万円の営業損失となり、前年同期に比べて1億5千3百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて4億7千1百万円減少し、1,218億3千3百万円となりました。投資有価証券が増加した一方で受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて15億3千8百万円減少し、483億2千1百万円となりました。長期借入金が増加した一方で、未払金やその他流動負債に含まれる未払費用が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億6千6百万円増加し、735億1千2百万円となりました。配当の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,720,000	417,200	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		417,200	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホール ディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	101,200		101,200	0.24
計		101,200		101,200	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,251	21,719
受取手形、売掛金及び契約資産	15,934	14,074
有価証券	2,208	1,210
棚卸資産	2,828	2,984
未収還付法人税等	600	768
その他	2,704	2,763
貸倒引当金	142	147
流動資産合計	46,385	43,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,223	17,145
土地	15,512	15,512
その他（純額）	8,446	8,594
有形固定資産合計	41,181	41,251
無形固定資産		
ソフトウェア	2,055	1,939
ソフトウェア仮勘定	97	87
のれん	955	925
その他	120	129
無形固定資産合計	3,229	3,081
投資その他の資産		
投資有価証券	17,928	20,278
その他	13,649	13,926
貸倒引当金	94	100
投資その他の資産合計	31,483	34,104
固定資産合計	75,894	78,437
繰延資産		
社債発行費	25	23
繰延資産合計	25	23
資産合計	122,305	121,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	202	172
1年内返済予定の長期借入金	337	473
1年内償還予定の社債	13	3
未払金	8,364	7,205
未払法人税等	180	64
引当金	586	667
その他	9,916	7,934
流動負債合計	19,601	16,521
固定負債		
長期借入金	1,593	2,621
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	9,339	9,317
資産除去債務	1,509	1,509
その他	7,814	8,351
固定負債合計	30,257	31,799
負債合計	49,859	48,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,999	5,999
利益剰余金	55,150	54,471
自己株式	62	62
株主資本合計	66,386	65,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	3,042
為替換算調整勘定	121	121
退職給付に係る調整累計額	1,093	1,106
その他の包括利益累計額合計	2,872	4,027
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,177	3,769
純資産合計	72,445	73,512
負債純資産合計	122,305	121,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	19,606	20,238
売上原価	13,406	14,421
売上総利益	6,200	5,817
販売費及び一般管理費	6,428	6,551
営業損失()	228	734
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	100	104
補助金収入	179	30
持分法による投資利益	16	-
その他	39	38
営業外収益合計	337	174
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	-	6
固定資産処分損	38	9
貸倒引当金繰入額	79	5
その他	22	9
営業外費用合計	149	39
経常損失()	40	598
特別利益		
固定資産売却益	210	-
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	210	54
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	147	544
法人税等	181	104
四半期純利益又は四半期純損失()	328	439
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	352	428

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	328	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	1,755
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	51	12
その他の包括利益合計	93	1,768
四半期包括利益	235	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	725
非支配株主に係る四半期包括利益	23	603

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員	24百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	947百万円	916百万円
のれんの償却額	27百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	709	17.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,237	3,369	19,606		19,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	131	234	234	
計	16,340	3,501	19,841	234	19,606
セグメント利益又は損失 ()	236	90	146	82	228

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 234百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 82百万円は、セグメント間取引消去18百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 100百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,031	3,207	20,238		20,238
セグメント間の 内部売上高又は振替高	299	38	338	338	
計	17,331	3,246	20,577	338	20,238
セグメント損失()	565	63	628	105	734

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 338百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント損失()の調整額 105百万円は、セグメント間取引消去 1百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 104百万円であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	13,185		13,185
コンテンツ関連収入	3,039		3,039
ハウジング収入		2,279	2,279
通信販売収入		751	751
ゴルフ収入		252	252
その他の収入	12	86	98
計	16,237	3,369	19,606

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	12,682		12,682
コンテンツ関連収入	4,322		4,322
ハウジング収入		2,226	2,226
通信販売収入		640	640
ゴルフ収入		254	254
その他の収入	26	85	112
計	17,031	3,207	20,238

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8.44円	10.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	352	428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	352	428
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,728	41,731

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千原徹也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。